

2026年3月期 決算 説明資料

2026年5月15日
日本貨物鉄道株式会社

1. 2026年3月期 決算概況
2. 2026年3月期 決算
3. 2027年3月期 業績見通し
4. 主な取組み

1. 2026年3月期 決算概況

2025年度は、グループ社員の力を結集して、既存アセットを最大限に活用した輸送力の拡大や貨物鉄道輸送の利用促進を図り、総合物流企業グループへの進化及び不動産事業の展開の取組みを新たなステージへと進めるべく各種施策に取り組んだ。

鉄道ロジスティクス事業においては、中距離帯輸送の強化や大型コンテナの取扱拡大、積替ステーションの設置といった施策を着実に推し進めたほか、新たに始動したJR貨物ロジ・ソリューションズ株式会社を軸に、鉄道をはじめとした各輸送モードや倉庫等を活用した総合物流サービスの提案・提供を推進し輸送量の拡大を図った。また、レールゲートをはじめとする物流施設は順調に稼働し、安定した収益を計上するなど、収益基盤の下支えとなった。しかしながら、農産品・青果物の生育不良や、一部顧客における出荷停滞、冬期には過去最大規模となる雪害が発生するなど、輸送量は計画していた水準には届かなかった。また、物価が引き続き上昇する中、車両修繕費等の修繕費や線路使用料等の費用が増加した結果、増収となったものの損失は拡大した。

不動産事業においては、回転型不動産ビジネスに新たに参入し、物件ごとの収益性や効果を見極めながら事業拡大を図った。「フレッシュ」ブランドを展開するマンション事業では、新たに「フレッシュ立川」や「フレッシュ天王寺」が賃貸を開始。また、第1号不動産私募ファンドへの土地譲渡や社宅跡地の開発なども寄与し、増収増益を確保した。

以上により、全事業では連結・単体とも増収、営業利益および経常利益で増益となったが、土地譲渡による増収効果も大きく、鉄道ロジスティクス事業の損失が拡大していることも踏まえると、さらなる収支改善が必要である。

2026年度は「中期経営計画2026」の最終年度として、全社を挙げて安全管理体制の強化に継続的に取り組むとともに、「物流の2024年問題」や「カーボンニュートラル」といった社会課題の解決に積極的に貢献し、社会からの期待に着実に応えていきたい。

1. 2026年3月期 決算概況
2. 2026年3月期 決算
3. 2027年3月期 業績見通し
4. 主な取組み

2. 2026年3月期 決算

連結経営成績

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	対前年同期	
			増減	%
営業収益	2,007	2,076	+68	+3.4
営業費用	1,980	2,043	+63	+3.2
営業利益	27	32	+5	+19.5
経常利益	14	24	+9	+65.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	12	-55	-81.9

単体経営成績

営業収益	1,622	1,675	+52	+3.2
営業費用	1,616	1,664	+48	+3.0
営業利益	6	10	+4	+64.0
経常利益	-8	0	+8	-
当期純利益	53	-2	-55	-

- 連結営業収益は、コンテナ輸送量の増加や土地のファンドへの譲渡、社宅跡地の土地持分譲渡により増収。
- 連結営業費用は、車両修繕費等の修繕費や線路使用料等の費用が増加。
- 連結営業利益及び連結経常利益は、収益増が費用増を上回り増益。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期特別勘定の土地売却があったため減益。

2. 2026年3月期 決算

セグメント別状況

(単位：億円、単位未満切捨て)

		2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	対前年同期	
				増減	%
鉄道ロジスティクス事業	営業収益	1,804	1,832	+28	+1.6
	営業利益	-85	-119	-34	-
不動産事業	営業収益	218	258	+40	+18.5
	営業利益	108	148	+39	+36.7
その他	営業収益	46	48	+1	+2.2
	営業利益	1	2	+0	+45.1

(単体) 事業別状況

鉄道事業	営業収益	1,444	1,458	+13	+1.0
	営業費用	1,545	1,594	+48	+3.1
	営業利益	-100	-135	-34	-
関連事業	営業収益	178	216	+38	+21.5
	営業費用	70	70	-0	-0.8
	営業利益	107	146	+39	+36.2

- 鉄道ロジスティクス事業では、コンテナ輸送量の増加等により増収となったが、車両修繕費等の修繕費や線路使用料等の費用の増加が上回り減益。
- 不動産事業は土地のファンドへの譲渡や社宅跡地の土地持分譲渡により増収増益。

2. 2026年3月期 決算

連結財政状態

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	対前期末 増減	備考
資 産	4,568	4,668	+99	流動資産 866億円 (対前期末 +59億円) 固定資産 3,802億円 (対前期末 +39億円)
負 債	3,540	3,589	+48	
純 資 産	1,027	1,078	+51	
自己資本比率	21.2%	21.7%	—	

単体財政状態

資 産	4,173	4,277	+103	流動資産 660億円 (対前期末 +63億円) ・現金及び預金の増 +31億円 固定資産 3,616億円 (対前期末 +40億円) ・賃貸用事業資産取得による増
負 債	3,502	3,609	+106	当期末長期債務2,363億円 (対前期末 +116億円) ・社債 540億円 (対前期末 +100億円) ・有利子借入 820億円 (対前期末 -37億円) ・無利子借入 1,002億円 (対前期末 +53億円)
純 資 産	670	668	-2	

- 2025年6月にグリーンボンドを含む社債を発行し100億円、12月にシ・ローンを実施し50億円を調達。

2. 2026年3月期 決算

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	対前年同期	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	187	254	+67	+35.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	-173	-338	-165	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	183	106	-77	-42.2
現金及び現金同等物の増減額	197	21	-175	-89.0
現金及び現金同等物の期末残高	408	430	+21	+5.3

単体キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	167	217	+50	+29.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	-138	-256	-118	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	70	-86	-55.2
現金及び現金同等物の増減額	186	31	-155	-83.1
現金及び現金同等物の期末残高	284	315	+31	+11.1

- 連結の営業活動によるキャッシュ・フローは、土地売却等以外の利益額が改善し流入額が増加。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、土地売却等の減少により減少。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行額の減少等により減少。
- 現金及び現金同等物は期首から21億円増加し、期末残高は430億円。

2. 2026年3月期 決算

品目別輸送実績表

(単位：千トン、単位未満切捨て)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	対前年同期	
			増減	%
輸送量	27,148	27,287	+138	+0.5
コンテナ	18,617	18,918	+300	+1.6
農産品・青果物	1,545	1,453	-91	-6.0
化学工業品	1,566	1,546	-20	-1.3
化学薬品	1,091	1,075	-15	-1.4
食料工業品	3,095	2,966	-128	-4.1
紙・パルプ	2,127	2,090	-36	-1.7
他工業品	1,185	1,253	+68	+5.7
積合せ貨物	3,179	3,233	+53	+1.7
自動車部品	733	827	+94	+12.8
家電・情報機器	376	350	-25	-6.8
エコ関連物資	534	854	+320	+59.9
その他	3,182	3,266	+83	+2.6
車扱	8,530	8,368	-162	-1.9
石油	5,942	5,853	-88	-1.5
セメント・石灰石	1,404	1,419	+15	+1.1
車両	811	812	+0	+0.1
その他	372	283	-89	-24.0

- コンテナは、エコ関連物資が、中央新幹線建設工事に伴う発生土の運搬により前年を上回ったほか、自動車部品は、一部顧客における増送が続いたことにより前年を上回った。また、積合せ貨物は、ドライバー不足を背景とした鉄道利用の増加により増送となり前年を上回り、コンテナ全体で前年を上回った。車扱は、石油が、平年より気温が高く推移し燃料需要が減少した影響により減送となり前年を下回った。また、亜鉛が輸送終了となった影響もあり、車扱全体は前年を下回った。コンテナ・車扱の合計では前年を上回った。

1. 2026年3月期 決算概況

2. 2026年3月期 決算

3. 2027年3月期 業績見通し

4. 主な取組み

3. 2027年3月期 業績見通し

連結

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	対前年同期	
			増減	%
営業収益	2,076	2,190	+114	+5.5
営業利益	32	64	+32	+97.8
経常利益	24	50	+26	+107.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	12	20	+8	+63.1

単体

営業収益	1,675	1,780	+105	+6.3
営業利益	10	46	+36	+320.0
経常利益	0	30	+30	-
当期純利益	-2	9	+11	-

- 「中期経営計画2026」の最終年度として、鉄道事業の基盤である安全と企業運営の基盤であるガバナンスを強化し、お客様から信頼される貨物鉄道輸送を確立するとともに、グループ一丸となった鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大および総合物流事業のさらなる成長を通じて、社会課題の解決に貢献する「なくてはならない存在」を目指す。
- 物価上昇が続くなか、グループ社員の力を結集して、安全管理の徹底、災害に迅速に対応できる体制の確立、大型コンテナの強化などの施策を通じてお客様のニーズに応えていくが、当社の努力だけでは吸収困難なコスト上昇分については運賃改定を実施。

1. 2026年3月期 決算概況

2. 2026年3月期 決算

3. 2027年3月期 業績見通し

4. 主な取組み

【補足】「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」(国土交通省主催検討会、2022年)を受けて設定したKGI/KPIに関する取組み状況は、別資料にてご説明しています。

4-1. 2025年度 主な取組みの進捗状況

◎作業記録の書き換え等の不適切事案の再発防止 (2026年4月7日に国土交通省へ報告)

○「輸送の安全に関する事業改善命令」における 「JR貨物の安全確保のために講ずべき措置」の実施

- ・ 規程類の整備
 - 規程やマニュアル類の体系的な整備及び適切に管理する体制の確立
- ・ 教育体制の改善
 - 輪軸組立作業に関する体系的・計画的な教育、OJT教育の実施
 - コンプライアンスに関する体系的・計画的な教育の実施
- ・ 作業記録の書き換え防止
 - プログラム改修による書き換え防止及び管理体制の強化
 - 業務監査の実施による不適切な取扱いの見過ごし防止と安全監査との連携
 - 業務監査実績：車両 14箇所、保全 7箇所、駅 7箇所
 - 安全監査（業務監査後の実施）実績：車両 9箇所

◎安全基盤の強化と安定輸送の追求

(1) 安全最優先の職場風土の醸成

- 安全教育施設「刻心塾」を活用した教育（受講率33.3% ※社員のみ）
- 安全に資する行動に対する表彰の実施と水平展開
 - ・ 安全行動賞10件、ヒヤリ・ハット報告（3,891件）の好事例展開
- 安全ブレイン研修と現場長安全研修の開催
- 山陽線列車脱線事故防止対策（ハード対策）
 - ・ 輪重測定装置、簡易走行型トラックスケール及びコンテナスケールの全95箇所への整備完了

◆現場業務監査（車両検修：川崎車両所）



◆現場業務監査（駅：金沢貨物ターミナル駅）



◆相模貨物駅に新設したコンテナスケール



4-1. 2025年度 主な取組みの進捗状況

◎安全基盤の強化と安定輸送の追求

(2) 災害等輸送障害時の対応力の強化

- 総合物流事業に伴う代替輸送ルートへの複線化
 - ・「扇望丸」を活用した船舶代行輸送体制の迅速化
 - ・既設内航船の通年利用拡大
- 鉄道不通時を想定したBCP対策の推進
 - ・鉄道不通時に代行拠点となる新南陽駅の整備推進
 - ・官民一体のBCP対策会議の実施 (北海道地区・北東北地区で開催)
- う回列車運転に備えた対策の実施
 - ・EH500形式電気機関車の改造 (2025年度10両実施・累計43両)
- 「輸送情報」の見える化

◆新潟港を出港する「扇望丸」
(2024年10月 船舶代行輸送時の様子)



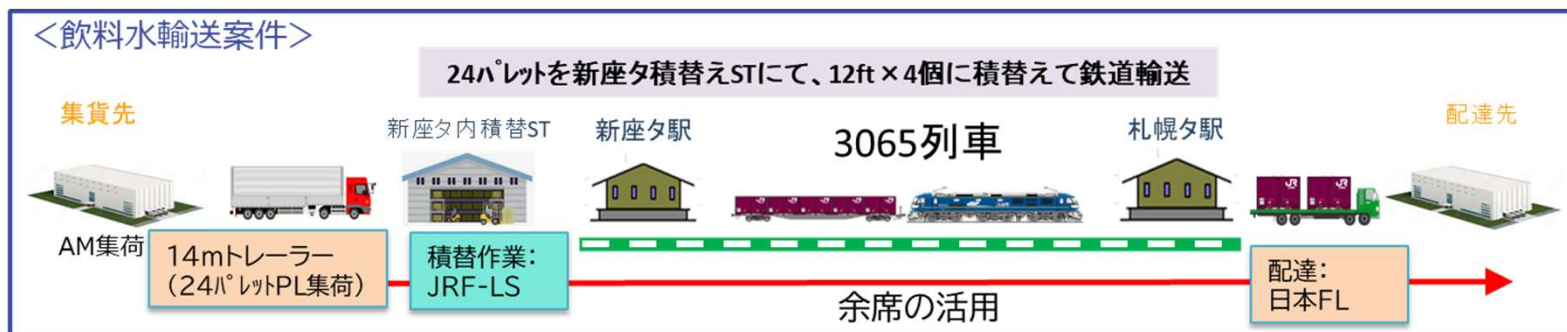
◆官民一体のBCP対策検討会(北東北)



◎グループ一体での鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

(1) グループ会社と協働する新たな総合物流体制の構築と稼働

○JR貨物ロジ・ソリューションズの発足 (2025年4月) と総合物流事業の推進



4-1. 2025年度 主な取組みの進捗状況

◎グループ一体での鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

○貨物駅の結節点機能強化

- ・「DPL千葉レールゲート」の稼働 (2025年9月稼働)
- ・「積替ステーション」の開設 (2025年度8箇所新設)
 - 苫小牧貨物、帯広貨物、仙台タ、石巻港、山形ORS、横浜羽沢、静岡貨物、名古屋タ

◆DPL千葉レールゲート



(2) 戦略的営業活動の展開

○31ftコンテナ輸送の拡大

- ・3PL事業者と連携したラウンドマッチングの
パッケージサービス提供 (2025年度30個新造)
- ・31ftコンテナの増配備 (2025年度30個新造)
- ・駅改良工事による利用拡大の促進
 - 静岡貨物駅および西浜松駅の構内改良の実施

◆積替ステーション(名古屋貨物ターミナル駅)



○定温コンテナ輸送の拡大

- ・片道輸送の解消に向けたラウンドマッチング提案の強化

○中距離帯輸送の拡充

- ・お客様のニーズに基づく弾力的な輸送力の配置

○積替ステーションの設置による新規顧客の獲得

○パレット単位での引受け検討推進

◆西浜松駅から発送される31ft無蓋コンテナ



(3) 「物流統括管理者 (CLO)」設置企業への働きかけ推進

4 - 1. 2025年度 主な取組みの進捗状況

◎不動産事業の拡大と新規事業の展開

(1) 回転型不動産ビジネスへの参入

○アセットマネジメント (AM) 事業に向けた準備

- ・投資助言業の許可取得に向けた事前協議実施

○新たな不動産取得への投資

- ・商業施設 (藤沢市)、物流施設 (大阪市) の取得

(2026年3月)

(2) テーマと継続性のある新規開発事業推進

○「DPL千葉レールゲート」の竣工

(2025年9月)

○マンション事業「フレシア」ブランドの展開

- ・「フレシア笹塚」(渋谷区) 着工
- ・「フレシア立川」(立川市) 竣工
- ・「フレシア成城」(世田谷区) 着工
- ・「フレシア天王寺」(大阪市) 竣工

(2025年9月)

(2025年9月)

(2025年9月)

(2026年1月)

(3) 既存物件の有効活用

○広島牛田社宅跡地を活用したマンション開発

○ガーデンエアタワーやエフ・プラザのリニューアル推進

◇ 新規事業・地域活性化の取組み

- ・鉄道ファン向け機関車等撮影会の開催
- ・Z世代向け共創イベント「ギャル神社」開催と

制服アップサイクル品の販売 (2026年2月)

- ・近隣住民や親子、児童を対象とした地域密着型イベントの開催

◆フレシア天王寺



◆苗穂車両所 機関車撮影会

「したっけ！ありがとうDF200形式901号機撮影会」



◆ギャル神社の様子



◆制服をアップサイクルしたお守り型キーホルダー



4-1. 2025年度 主な取組みの進捗状況

◎経営基盤の強化

(1) コーポレート・ガバナンスの強化

- グループ会社監査の実施
- コンプライアンス強化に向けた啓発活動の実施

(2) 人的投資と働きがい創出

- DE&I推進に向けたロードマップの策定、各種研修の実施
- 人事制度修正（65歳定年延長）の実施（2025年7月）

(3) グループ戦略の強化

- 連携強化に向けたグループ社長会議の開催
（第1回：2025年7月，第2回：2026年1月）

◎貨物鉄道輸送の更なる役割発揮に向けた取組み

(1) 脱炭素社会の実現に向けた取組み

- 鉄道輸送におけるCO2排出量の精緻化に向けた算定手法の確立

(2) 実効性を伴った新技術導入や次世代エネルギーの利活用・輸送の取組み

- スワップボディコンテナ輸送の実証実験の実施
- 積付検査省力化に向けた試験の実施
- 関西エリアにおける水素利活用・輸送に向けた検討推進

(3) 海外における貨物鉄道事業への参画

- タイでの「鉄道プラットフォーム事業」検討推進

◆人権侵害リスクに関するミーティングの様子



◆第2回グループ社長会議の様子



◆スワップボディコンテナ輸送の実証実験



4 - 2. 2026年度 主な取組み

取組みの方向性

「中期経営計画2026」の最終年度として、鉄道事業の基盤である安全と企業運営の基盤であるガバナンスの強化を通じて、お客様から信頼される貨物鉄道輸送を確立し、グループ一丸となった鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大、総合物流事業のさらなる成長を通じて、社会課題の解決に貢献する「なくてはならない存在」を目指します。

◎安全の価値観の定着・浸透

- (1) 保安監査の結果に対する取組み
- (2) 安全の価値観の具現化
- (3) 安全を支える基盤の強化

◎安定輸送の追求

- (1) 災害等輸送障害時の対応力の強化
- (2) 輸送品質の向上

◎鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

- (1) JR貨物ロジ・ソリューションズを軸とした総合物流施策の推進
- (2) 商品力の更なる強化
- (3) 駅・営業の一体化(新しい営業体制)を活かした営業展開
- (4) 新時代の貨物鉄道輸送に相応しい制度見直し
- (5) 「物流統括管理者(CLO)」選任企業への働きかけ促進
- (6) 業務の効率化・内製化、既存アセットの最大活用

◎鉄道と不動産の一体的な取組みによる収益力の向上

- (1) 開発に適合する用地の生み出し(鉄道用地からの転用)
- (2) 新たな物流結節点の整備

◎不動産事業の拡大と新規事業の展開

- (1) 回転型不動産ビジネスの展開と不動産ポートフォリオの充実
- (2) 不動産事業の収益規模拡大
- (3) 新規事業の展開

◎経営基盤の強化、更なる役割発揮に向けた体制強化

- (1) グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化
- (2) 情報セキュリティとITリテラシーの向上
- (3) 人的投資と働きがい創出
- (4) グループ経営の強化
- (5) 収支構造改革の推進
- (6) コーポレートコミュニケーションの強化
- (7) カーボンニュートラルに向けた取組み
- (8) 効果的な新技術の導入
- (9) 海外における貨物鉄道事業への参画

4-2. 2026年度 主な取組み

◎安全の価値観の定着・浸透

(1) 保安監査の結果に対する取組み

- 「JR貨物の安全確保のために講ずべき措置」
4項目の継続実施

(2) 安全の価値観の具現化

(3) 安全を支える基盤の強化

- 各種研修の充実、刻心塾のサテライト展開
- ハード面の改善
 - ・手ブレーキ検知装置の私有貨車への導入に向けた検証
 - ・コンテナ積付検査をバックアップするシステムの開発

◎安定輸送の追求

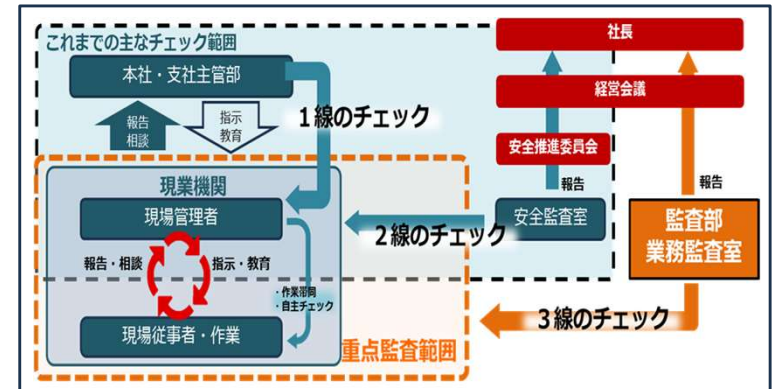
(1) 災害等輸送障害時の対応力の強化

- 鉄道不通時を想定したBCP対策の推進
 - ・山陽線不通時に代行拠点駅となる新南陽駅の整備推進
 - ・官民一体のBCP検討会の開催
- う回列車運転に備えた機材等の準備
- 鳥獣・倒木等被害への取組み
 - ・忌避音吹鳴装置搭載車両の運用区間拡大

(2) 輸送品質の向上

- 積卸業務指導体制の強化
- 輸送機材の老朽置換、車両改造工事による輸送品質の確保

◆「業務監査」と「安全監査」の連携による安全管理体制の点検



◆忌避音吹鳴装置を搭載した車両



◆新製された電気機関車 (EF210-300番代)



4-2. 2026年度 主な取組み

◎鉄道×物流の総合力による輸送力の拡大

(1) JR貨物ロジ・ソリューションズを軸とした 総合物流施策の推進

○グループ一体での共同営業の推進

(2) 商品力の更なる強化

○31ftコンテナ輸送の拡大

- ・ラウンドマッチングのパッケージサービスの提供
- ・顧客要望のある区間への大型コンテナネットワークの拡大

○定温コンテナ輸送の拡大

- ・空回送の解消に向けたマッチング提案の実施
- ・医薬品輸送等の拡大

○中距離帯輸送の拡大

- ・顧客ニーズを捉えた利用拡大

(3) 駅・営業の一体化(新しい営業体制)を活かした営業展開

○駅を起点とした営業施策による積載率向上・収入拡大

(4) 新時代の貨物鉄道輸送に相応しい制度見直し

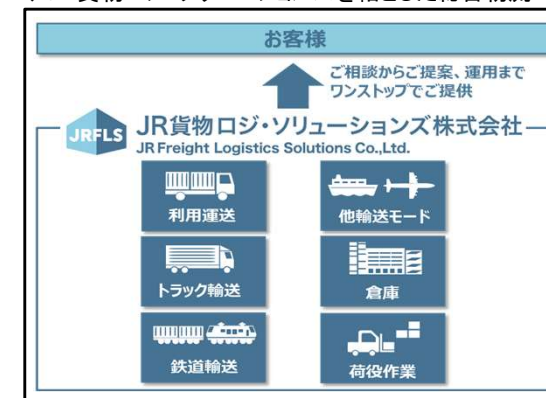
○基本運賃の改定

○留置料、使用料の改定

(5) 「物流統括管理者 (CLO)」選任企業への働きかけ促進

(6) 業務の効率化・内製化、既存アセットの最大活用

◆JR貨物ロジ・ソリューションズを軸とした総合物流



◆31ftコンテナ輸送



◆定温コンテナ輸送



4-2. 2026年度 主な取組み

◎鉄道と不動産の一体的な取組みによる収益力の向上

(1) 開発に適合する用地の生み出し（鉄道用地からの転用）

○鉄道用地から開発用地への転用

- ・対象箇所選定など開発用地の生み出し
- ・開発用地の事業化推進（長崎Ⅲ街区等）

(2) 新たな物流結節点の整備

○生み出した用地を活用した物流インフラの構築

◆長崎Ⅲ街区の開発



◎不動産事業の拡大と新規事業の展開

(1) 回転型不動産ビジネスの展開と不動産ポートフォリオの充実

○AM（アセットマネジメント）事業の社内内製化

○第2号ファンドの組成

(2) 不動産事業の収益規模拡大

○旧社宅用地の開発促進（苗穂、盛岡、西橋本、広島牛田等）

○賃貸住宅事業の拡大（物件取得）

○東高島における土地区画整理事業に伴う開発推進

(3) 新規事業の展開

◆リードシー片瀬江の島（商業施設）



◎経営基盤の強化、更なる役割発揮に向けた体制強化

(1) グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化

(2) 情報セキュリティとITリテラシーの向上

4-2. 2026年度 主な取組み

◎経営基盤の強化、更なる役割発揮に向けた体制強化

(3) 人的投資と働きがい創出

- 社員のモチベーション向上
- 経営課題解決、物流人材育成に向けた研修
- 企業の持続的発展を実現する人権尊重とDE&Iの推進
- 健康経営推進によるパフォーマンス・生産性向上

(4) グループ経営の強化

- シェアードサービス拡大・CMS※活用による
会計レベル・資金効率の向上、内部統制の強化

※ CMS : キャッシュ・マネジメント・システム

(5) 収支構造改革の推進

- 調達方針の実践による資材調達コスト上昇の抑制
- コスト削減・業務効率化、生産性向上に向けた取組み
- AI等を活用した抜本的な収支構造改革に向けた検討

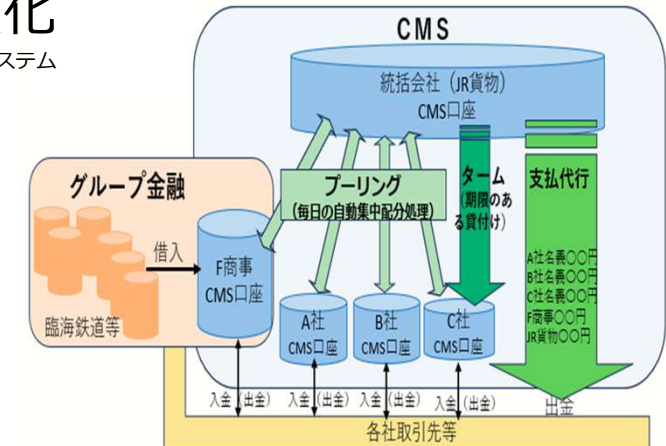
(6) コーポレートコミュニケーションの強化

- SNSの活用深度化による認知度・リーチ層の拡大
- 戦略的な広報の展開（メディアリレーションの強化）

◆JR貨物グループ健康経営宣言

JR貨物グループ健康経営宣言 (2025年3月)	
スローガン	社員と家族の健康 = 鉄道 × 物流のミライ
健康宣言	<p>JR貨物グループは、鉄道を基軸とした総合物流企業グループへの進化を目指し、「物流生産性の向上」「安心・安全な物流サービス」「グリーン社会の実現」「地域の活性化」の4つの価値を社会に提供し、社会課題解決に貢献し続けることを使命としています。</p> <p>その実現のためには、社員一人ひとりが働きがいを持ち、いきいきと活躍できる環境が不可欠であり、社員とその家族の健康づくりは最も重要な基盤であると考えます。</p> <p>全国のグループ社員の力を結集し、安全を基盤とした物流のプロとして“なくてはならない存在”へと進化するため、社員の心と身体の健康づくりに積極的に取り組めます。</p> <p>代表取締役社長兼社長執行役員 犬飼 新</p>

◆CMSを活用した資金管理の一元化



4-2. 2026年度 主な取組み

◎経営基盤の強化、更なる役割発揮に向けた体制強化

(7) カーボンニュートラルに向けた取組み

- お客様の物流におけるCO2削減への貢献
 - ・ J-クレジットを活用したモーダルシフト促進
 - ・ 線区別CO2排出原単位の精緻化及び証書の発行
- 自社のCO2削減・吸収に向けた取組み
 - ・ 排出量取引制度への対応
 - ・ 遊休地を活用した太陽光発電の検討
- 水素事業プロジェクトへの継続的な参画

◆開発中の液化水素タンクコンテナ



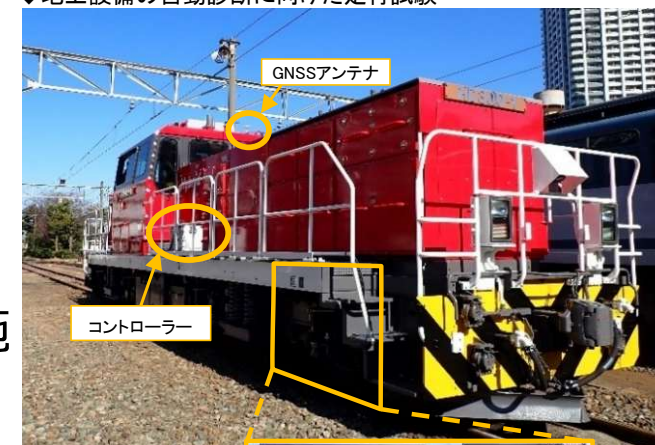
(8) 効果的な新技術の導入

- 入換機関車の遠隔操作化に向けた検討
- カメラ等による地上設備の自動診断の検討

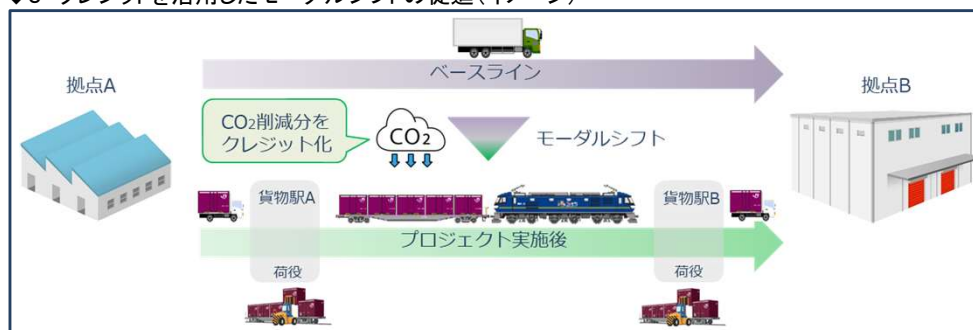
(9) 海外における貨物鉄道事業への参画

- タイにおける「鉄道プラットフォーム」事業の実施

◆地上設備の自動診断に向けた走行試験



◆J-クレジットを活用したモーダルシフトの促進(イメージ)

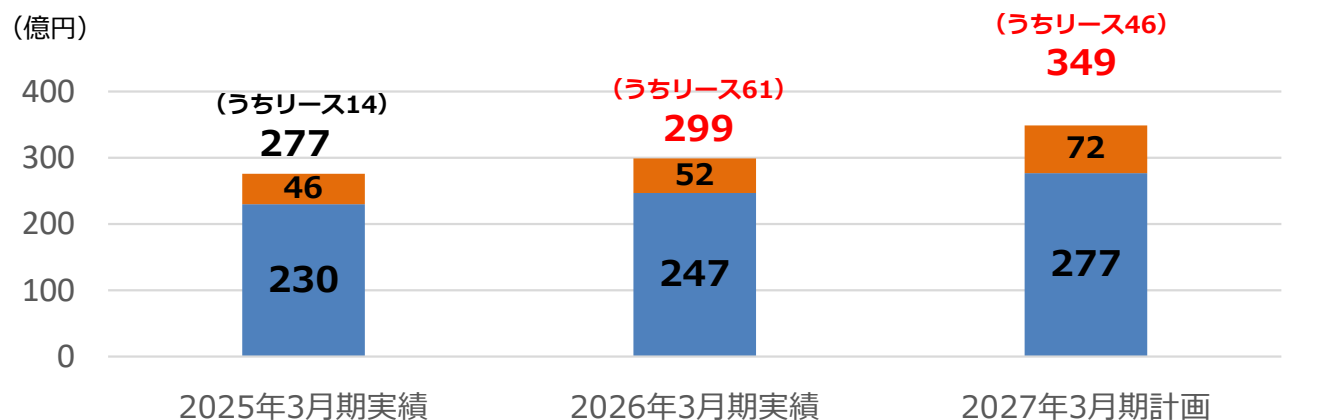


4-3. 設備投資の状況

2027年3月期は、中期経営計画2026で定めた5つの基本方針に基づき、人命を守るための安全投資や既存アセットの最大限活用を前提とした設備投資を中心に実施する。鉄道施設、機器の整備や更新を進めるとともに、引き続き、輸送量拡大や災害輸送時の対応力強化といった鉄道ネットワークの強靱化に資する投資にも取り組み、経営基盤強化を図る。

また、不動産事業の更なる拡大に向けた賃貸物件購入、回転型不動産ビジネスへの参入による関連事業収益拡大・将来の収益化に繋げる。

◎ 連結の設備投資額（リース含む）

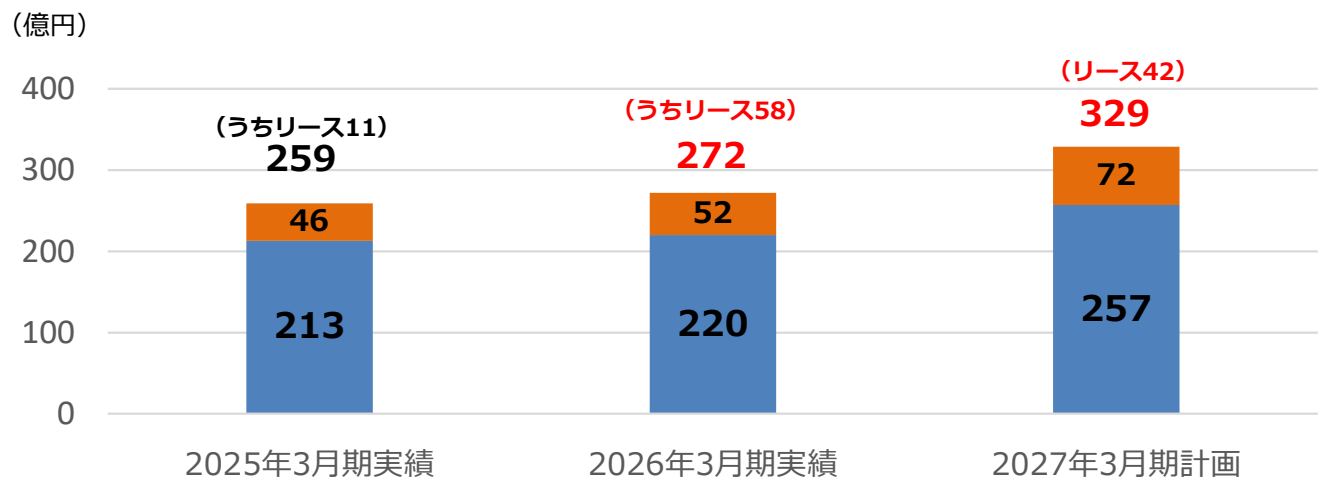


EF210形式機関車の新製



鉄道設備の整備、更新

◎ 単体の設備投資額（リース含む）



賃貸物件購入

4 - 4. 2026年度KGI/KPI

- 輸送量をKGIとし、183億トンキロ以上を目指す
- KGI達成のためのKPIとして、積載率及び6つの指標を設定

KGI

コンテナ輸送量 183億トンキロ以上

積載率76.5%以上



KPI

取組み	指標	目標値 (対2025年度)	2025年度実績 ※1
<p>■鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR貨物ロジ・ソリューションズを軸とした総合物流施策の推進 ・商品力の強化 	31ftコンテナ輸送	4.6%増	383,306個
	定温コンテナ輸送	1.7%増	78,898個
	中距離帯輸送※2	2.0%増	1,372,773個
	積替ステーション取扱個数	11.0%増 ※3	24,127個
	レールゲートからの発送個数	8.6%増	13,721個
<p>※1 定温コンテナ・中距離帯は12ft換算個数 ※2 300~800km ※3 特需を除いた対2025年度実績目標</p>			
<p>■安定輸送の追求</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害等輸送障害時の対応力の強化 	地域を主体としたBCP検討会の開催	2地域	2地域

〔当社グループの事業系統図〕

